

「持続可能な開発」国際戦略にもとづく教育活動の国際展開 (北海道大学)

活動概要

「持続可能な社会の実現」という国際社会の要請に応えるべく北海道大学は、世界を舞台とした研究を行う総合大学として持てる強みを活かした国際戦略を 2005 年に打ち立て、北海道大学の学生のみならず、海外の学生や専門家、教育関係者そして市民を対象とした「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の推進に力を入れています。 这其中は

- (1) 海外の大学や研究機関そして国際機関との教育や研究のネットワーク形成
- (2) 人材育成を通じた国際協力
- (3) 教育や研究の成果を共有し議論を行う国際シンポジウムの開催
- (4) ESD を促進させるための政策提言

を行っています。これらの取り組みは、英語のウェブサイト ”Hokudai Network for Global Sustainability” を通じて世界に発信しています。
(<http://www.sustain.hokudai.ac.jp>)



「持続可能な開発」国際戦略本部
グローバル・マネージャー
本堂 武夫 (北海道大学理事・副学長)

背景・課題

「地球環境と人類社会の持続可能性」というテーマは、今や国際社会のみならず学术界における最重要課題になっています。設立 130 年余の歴史の中で北海道大学が掲げてきた4つの基本理念「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の今日的意義を追求する中で、特に国際社会への貢献を意識して当該テーマに取り組んでいます。

目的・目標

12 学部・18 大学院研究科を擁する研究型の総合大学である北海道大学は、人類が持続的発展を続けられるよう国際的な規模で貢献することを、ESD における目的としています。そして、地球環境の保全などの人類共通の課題解決に向けて研究を加速させ、国際的に活躍し得る優秀な人材を養成すべく、特に大学院教育のさらなる質の向上に努めています。

実施体制

総長を本部長とする「持続可能な開発」国際戦略本部を 2005 年に設置しました。当本部は国際担当副学長によるマネジメントの下、大学院や研究センターで進行中の教育プログラムや研究を有機的にまとめ、全学的な取り組みの企画や広報を担っています。

2008 年 4 月には新たに「北海道大学サステナビリティ学教育研究センター」を開設し、分野横断的な教育プログラムの開発と実施を一層強化させるための体制を整備しました。



ウェブサイト Hokudai Network for Global Sustainability
<http://www.sustain.hokudai.ac.jp>

活動内容

持続可能な社会を築くために欠かせない広範な学問領域の研究成果を活用して教育を行うとともに、高等教育を推進させるための環境整備を行っています。

(1) 国際的なネットワークを活用した教育と研究

グローバルな規模で問題となっている課題の解明と解決に向けた研究を推進し、あわせて国際社会で活躍し得る人材を育成するため、世界の大学や研究機関そして国際機関と数多くの研究ネットワークならびに教育ネットワークを形成しています。一例として、「国際南極大学コンソーシアム」や「アジア環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net)」、「環オホーツク海環境研究ネットワーク」、「新興感染症グローバル・サーベイランス・ネットワーク」などがあります。これら広範な課題と学問領域をカバーするさまざまなネットワークを活用して、参画メンバー機関と協働で大学院教育ならびに研究を行う環境整備を進めています。さらに、北海道大学サステナビリティ学教育研究センターは、大学院修士課程と博士課程に在籍する日本人学生ならびに留学生を対象とした「サステナビリティ学教育プログラム」を、学内の7つの大学院と共同で開発し、所定の単位を取得した学生には修了認定証を授与する仕組みを整えました。この中では、大学院共通科目「サステナビリティ学総論」をはじめ、多くの講義を英語で提供しています。

(2) 人材育成による国際協力

発展途上国の大学教員や専門家を対象に、感染症や廃棄物処理の対策といった課題の解決に向けた技術指導を行う短期プログラムを積極的に実施することを通じて国際協力の観点でESDに取り組んでいます。特に、鳥インフルエンザの世界的な予防体制を築くために人獣共通感染症リサーチセンターが行っているトレーニングには、世界各国から注目が集まっています。

(3) 情報共有と議論を通じた人材育成

2006年から毎年、国際シンポジウムや市民講座を積極的に開催し、最新の研究成果にもとづく議論の場を世界の研究者や学生そして市民に提供しています。特に2007年から「サステナビリティ・ウィーク」と名づけた強化週間を設定し、この期間に国際シンポジウムや市民講座を集中的に開催しています。「サステナビリティ・ウィーク2008」では、6つの学問領域をカバーする50の企画を提供し、北海道大学の学生のみならず海外を含め6千人以上が参加しました。学生は、「持続可能な社会づくり」に挑戦する著名な研究者の最新の研究発表を聴くと共に議論に参加することができました。

(詳しくは<http://www.sustain.hokudai.ac.jp>)

(4) 政策提言による教育環境の整備

2008年には先進8ヶ国をはじめ世界の主要国の大学の長を集めた「G8大学サミット」の開催を担い、「グローバルサステナビリティと大学の役割」について「札幌宣言」の採択に貢献するなど、ESDに係る政策提言にたずさわっています。



代表的な6つの学問領域

気候変動・環境変動
知的革命・技術革新・社会変革
自然史・生物多様性・自然保護
食糧・水・衛生・健康
教育・人材育成・啓発
人権・文化・平和

特徴

北海道大学のESDは、国際的な展開を意識した全学挙げての総合的な取り組みです。海外の大学や研究機関そして国際機関との連携の中で、北海道大学が得意とする学問領域の最新の研究成果を活用した教育プログラムを提供しています。対象は、北海道大学の学生のみならず、海外の学生や専門家、教育関係者そして市民といったように幅広く、扱う学問領域もさまざまです。

お問い合わせ先

北海道大学『持続可能な開発』国際戦略本部
住所：〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
TEL：011-706-2093
FAX：011-706-2095
MAIL：office1@sustain.hokudai.ac.jp
URL：<http://www.sustain.hokudai.ac.jp/>

北海道大学サステナビリティ学教育研究センター
住所：〒060-0809 札幌市北区北9条西8丁目
TEL：011-706-4530
FAX：011-706-4534
MAIL：jimu@census.hokudai.ac.jp
URL：<http://www.census.hokudai.ac.jp/>

高等教育におけるESDの推進

「学びの銀河」プロジェクト（岩手大学）

活動概要

岩手大学は、これまでコアカリキュラムとしてきた環境教育科目に加えて、すべての教養教育にESDを織り込み、教養教育を「21世紀型市民」育成のための教育プログラムとして再構築します。「21世紀型市民」とは、社会において専門性を生かして活躍するのみでなく、環境問題などのグローバルな課題を意識して、自分たちの社会をより持続可能にしていくために持続的な努力をする人材のことです。（ <http://esd.iwate-u.ac.jp/>）



実施責任者
玉 真之介（岩手大学理事・副学長）

背景と問題

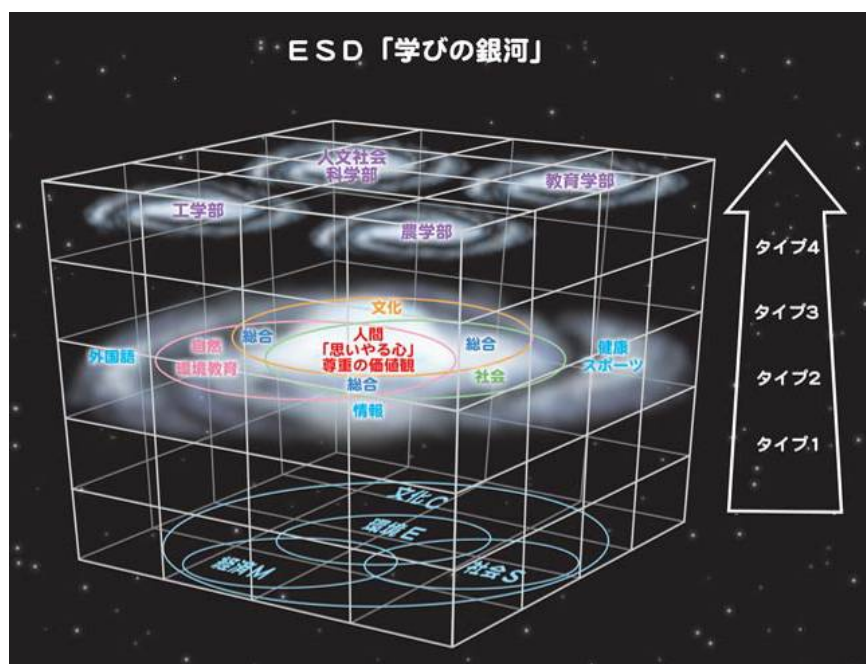
日本の大学における教養教育は、1991年に規制緩和され、各大学が自由にカリキュラムを開発できるようになって以来、量的にも質的にも弱体化してきています。多様な科目が開設されていますが、科目間の関連が明確とは言えません。全体としての教養教育の目的が不明確なのです。そのため学生も、教養教育を学ぶモチベーションが高くありません。結果として、大学教育は一段と教養教育を減らし、専門教育中心となってきています。

目的・目標

岩手大学は、教養教育の目的を明確にするために、教養教育全体にESDを織り込んで再構築する取り組みを開始しました。私たちが明確にしたい教養教育の目的とは、グローバル化にともなう環境問題の深刻化や経済格差の拡大などの複雑でグローバルな課題を、自らの課題と意識して、その改善に取り組む「21世紀型市民」の育成です。

概要

- (1) 教養教育の授業科目を、環境、社会、経済、文化の4つの領域と「関心の喚起」(タイプ1)、「理解の広がりと深化」(タイプ2)、「学生参加型」(タイプ3)、「問題解決の体験」(タイプ4)の4つのタイプによって構造化し、履修選択科目を星座にたとえてイメージさせ、複眼的な視野の育成を図ります。
- (2) 学外の団体と協働して、地域に特徴的な課題、例えば、津波対策や北上川の環境再生など高年次向けの教養科目を開設します。
- (3) 各学部の専門科目にもESD科目を認定し、教養教育と専門教育を横断して、持続可能な社会づくりに主体的に参画する人材を養成するESD副専攻を立ち上げます。



- (4) 世界の大学、国内の大学、さらに、地域の幼稚園から大学までの連携を進めます。



実施体制

岩手大学の教育改革の推進機関である「大学教育総合センター」が実施の主体となっています。また、実際の企画は、学内の意識の高い教員で組織する「ESD 推進委員会」が中心となって進めています。

資金

外部資金：文部科学省平成 18 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(平成 18 年度
～平成 20 年度)
岩手大学の教育研究費

活動内容

(1) ESD 銀河セミナーの開催

大学への ESD の普及のために、様々なテーマについて外部講師を招聘し、定期的に「ESD 銀河セミナー」と名付けたセミナーを開催しています。(<http://esd.iwate-u.ac.jp/semm.html>)

(2) 国際シンポジウムの開催

「持続可能な未来のための教育 アジアにおける大学の役割と連携」をテーマに、2007 年 8 月に、韓国・中国・カンボジア・タイの大学関係者を招いて国際シンポジウムを岩手大学で開催しました。

(3) HESD フォーラム in 盛岡の開催

2008 年 12 月 22 日に、ESD に取り組む 16 大学が集まり、岩手大学において「HESD フォーラム」を開催し、各大学の取組について報告し、交流しました。(<http://esd.iwate-u.ac.jp/semm/hesd.html>)

(4) 岩手県幼小中高大専 ESD サミットの開催

2008 年 7 月 5 日に「岩手県幼小中高大専 ESD サミット」を開催しました。岩手県内の幼稚園長・小学校長・中学校長・高等学校長・大学学長・専門学校長などが多数参加して、それぞれの校種において ESD をどのように織り込むかについて議論を行っています。(<http://esd.iwate-u.ac.jp/summit/>)



国際シンポジウム



HESD フォーラム in 盛岡



岩手県幼小中高大専 ESD サミット

ESD の特徴：宮澤賢治

「世界がぜんたい幸福とならない限り、個人の幸福はありえない」。これは岩手大学の卒業生で、童話作家・詩人である宮澤賢治の言葉です。この宮澤賢治の思想をコアの価値観として教育に織り込んでいくところに、岩手大学の「学びの銀河」プロジェクトの最も重要な特徴があります。

お問い合わせ先

岩手大学 ESD 推進事務局
住所：〒020-8550 盛岡市上田 3 丁目 18 - 34
TEL : 019-621-6554
FAX : 019-621-6065
MAIL : ginga@iwate-u.ac.jp

地域間連携による ESD の推進

(RCE 仙台広域圏：仙台広域圏 ESD・RCE 運営委員会)

(UNU/RCE もご参照下さい。)

活動概要

仙台広域圏 ESD の活動は、仙台広域圏を構成する地域がそれぞれ下記の活動を実践し、各地域の ESD の取り組みを水平的につなげています。

1. 仙台市は循環型社会をめざして環境教育・学習を中心に行っています。
2. 気仙沼市は小・中・高校の連携で環境教育・国際理解教育の授業実践を進めています。
3. 大崎田尻地域はラムサール条約の指定を受けた蕪栗沼を舞台に持続可能な農業や環境教育を進めています。
4. 宮城教育大学はこれらの3地域の連携の役割を果たし、同時に新たな持続可能社会を創るための教育の研究開発や教員養成を進めています。



宮城教育大学 小金澤孝明

背景や地域の課題

2005年6月に宮城教育大学内に国連大学 RCE 推進委員会を設置し、同時に宮城教育大学を連携の軸にした仙台広域圏の活動が、国連大学の ESD を進めるための地域の拠点 (RCE) に世界で最初に認定された地域の一つとなりました。

仙台広域圏は3地域1大学からなりますが、地域間連携を各地域の個性を生かしながら進めるためには、協働事業を進めて ESD の共通意識を発展させることが課題となっています。年に4回開催の運営委員会、年4回開催の幹事会では全地域からの活動報告と当面の活動方針を議論するにとどまり、ESD を仙台広域圏全体で進めていく意義の確認を議論する十分な時間が取れないのが現状です。しかし、それでも昨年の地域間の学び合いセミナーの成果が実を結び、今年の10月の運営委員会で新しい地域(白石・七ヶ宿)の加盟が承認されました。

ESD 事業を進めて新たな段階に到達すると、また新たな課題が生まれ、ESD 活動それ自体を進めること自体が、持続可能な組織作りの難しさを痛感させられます。

目的・目標

現在の仙台広域圏の地域連携は、各地域がそれぞれ1つないしは2つの得意分野を持っている穏やかな情報交流ネットワークの状況にあり、今後数年かけて、地域の得意分野のノウハウを他地域に伝え、各地域の状況に合わせながら各地域の ESD 活動を総合的なものにします。また、下記の目標が挙げられます。

- ・ 市民に ESD 活動の意味とイメージを伝えます。
- ・ ESD 学びあいセミナーを開催し、3地域1大学の得意分野を他地域に学ぶ機会と相互理解を進め、新たな地域拠点を増やします。
- ・ 3地域1大学の ESD 活動で共通課題を設定して、地域間連携を強化するだけでなく、地域協同で事業を進めます。

実施体制

1大学3地域の代表者と宮城県、仙台市、環境省、国連大学、企業、NPO 等に加わり、現在26名の委員による運営委員会によって仙台広域圏 ESD は運営されています。

また、実働部隊として13名の幹事も選出され、運営委員会の議題整理や資料作成などの業務を担っています。

各地域にも各々推進委員会が設置されていて、年数回の運営委員会には、各地域から活動報告を行っています。

資金

仙台広域圏として、平成 18 年度、19 年度と環境省の「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」促進事業を受託し、運営委員のメンバーでもある『いぐね研究会』受託による地球環境基金経費で活動資金を補ってきました。

また、各地域でも予算獲得に各方面から助成をうけながら活動を推進しています。

活動内容

< 宮城教育大学 >

国連大学が「現代社会が直面している 地球規模の問題と国際連合の取り組みについての意識を高めることを目的」として、全国 7 つの地域で展開しているセミナーの第 7 回東北セッションを、大学が中心になって企画し、「地球をささえるヒューマンリソース - いま教育にできること」というテーマで 9 月 20 日(土)から 23 日(火)の 4 日間にわたって開催しました。

< 仙台地域 >

仙台市の推進委員会(FEEL Sendai)は、持続可能な社会づくりを目指して、さまざまな主体との連携を深めながら、環境教育・学習に取り組んでいます。下記の活動例などがあります。

- (1) 杜々かんきょうレスキュー隊事業
- (2) 環境フォーラムせんだい
- (3) 持続可能な未来プロジェクト in 仙台
- (4) せんだいエコ・チャレンジ
- (5) 市民フォーラム
- (6) 情報の受発信

< 大崎・田尻地域 >

今年新たに化女沼がラムサールに登録されましたが、蕪栗沼周辺住民と一緒に、持続可能な農業、環境共生型農業、エコツーリズムおよび環境教育等を進めています。

また、地域の NPO「蕪栗ぬまっこくらぶ」による学校現場での環境教育実践など行政や地域全体で環境に取り組んでいます。

< 気仙沼地域 >

気仙沼地域では、教育委員会のリーダーシップの下、小・中・高校の連携で環境教育・国際理解教育の授業実践を進めています。

気仙沼市では、次のような観点から、ESD のプログラムの開発と実践を行い、地域における ESD 推進を図っています。

- (1) 地域に根ざした体系的な『探求型学習プログラム』の開発「小・中・高の連携・交流」による体系的な実践
- (2) 知識ベースとなる『地域・大学・専門機関との連携』の構築
- (3) 他地域及び海外との『共同学習』による地球的視野の育成
- (4) ICT を活用した時間と空間を越えた『学びの共有』の実現
- (5) コミュニケーション能力を育てる『国際理解教育』の推進



(1) FEEL 仙台 環境フェスティバル



(2) 大崎・田尻蕪栗沼の渡り鳥



(3) 気仙沼地域の ESD 教員研修会

かかわった人々や社会の変化

はじめて、ESD という言葉を聞く人もまだ多いですが、各地域で学びあいセミナーなどを開催したことで、新たな地域(県南)の参加が見込まれ、徐々に ESD 活動地域が拡大しています。

お問い合わせ先

仙台広域圏 ESD・RCE 運営委員会事務局(宮城教育大学内)
住所: 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149 番地
TEL: 022-214-3856 FAX: 022-214-3342
MAIL: RCE-miya@adm.miyakyo-u.ac.jp

ESD マインドを持つ教師の育成を目指して

- 教員養成大学の取組 - (宮城教育大学)

概要

持続可能な社会づくりに取り組む人材の育成は、教員養成や現職教員の研修にかかわる教育系大学にとって社会的な使命の一つです。宮城教育大学(<http://www1.miyakyo-u.ac.jp/>)は、環境教育の経験と成果をもとに、持続発展教育(ESD)へのさまざまな取組を行ってきました。2007年度からの新カリキュラムでは、環境教育および特別支援教育(各2単位)の必修化するとともに現代的課題科目群(8単位)を設置し、「持続発展教育」を学部で実施する上での基礎を築いています。



宮城教育大学学長 高橋 孝助

背景や地域の課題

宮城教育大学は、政令指定都市であり環境先進都市である仙台に位置しています。仙台の周囲には、農業、漁業などの一次産業地域が広がり、豊かな自然に恵まれ、自然環境の保全、食の安全への意識の高まりがある地域でもあります。宮城県下の多くの市との連携協定のもと、学校のESD 支援活動や発展途上国支援のための活動を行なっています。気仙沼市におけるユネスコ・スクールを中心とした学校支援活動は代表的な成果です。

また、ユネスコ・スクールを通じたESD 推進には、仙台市が世界民間ユネスコ活動発祥の地であることも大きな力となっています。

目的・目標

教育系大学として、自らが持つ教育資源を活用し、持続可能な社会の形成に向けて、人格や人間性を育み、他人、社会、自然環境との関係性を認識し、「関わり」や「つながり」を尊重できる教師を育てることが目標です。宮城教育大学は、大学附属の4研究センター(環境教育実践研究センター、特別支援教育総合研究センター、臨床教育センター、国際理解教育センター)と国連大学 RCE プログラムとしての、ESD/RCE 推進会議が中心となって、グローバルな視点の下に総合的な取組を行っています。

また、カリキュラム全体を通じて、教育施設を通じて、現職教育を通じて、地域連携を通じて、他大学との連携を通じて、ESD マインドを持つ教員の育成に努力し、地域社会に貢献に貢献したいと考えています。

チェンジング・エイジェントとしての大学の挑戦：ESD

大学自身の変化 2009 新改革カリキュラム

- 環境教育・特別支援の必修化 (各2単位)
- 現代的課題科目群：持続発展教育へ対応
- キャンパス・ミュージアム構想の推進
- 環境教育ライブラリー “えるふえ” 開設
- ESD/RCE 推進会議
- センター長連絡会議 (環境教育実践研究、特別支援教育総合研究、臨床教育研究、国際理解教育研究)

Miyagi University of Education

実施体制

2007年度より実施された新カリキュラムを活用し、また、現職の教員にESDを浸透するために、大学にESD/RCE 推進会議を設置し、環境教育実践研究センター、国際理解教育研究センター、特別支援教育総合研究センター、教育臨床研究センターを含むセンター長連絡会議が主体となり、実践に当たっています。

資金

教育研究経費など自己資金の他、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」及び特別教育研究経費をはじめとする競争的資金、外部資金により実施しています。

活動内容

【カリキュラムの中での持続発展教育】

カリキュラムでは、環境教育および特別支援教育を必修とし、持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育を含む現代的課題科目群が設定されています。

【キャンパス・ミュージアム構想の推進】

大学のキャンパス作りにおいても、障害を持つ人や外国人留学生などすべての人が充実して学ぶことのできるユニバーサルキャンパスを目指すとともに、教師になる学生がいつでも自然体験のできるキャンパス作りを進めています。この取り組みは、未来型校庭モデルを目指すものでもあり、「キャンパス・ミュージアム構想」と呼んでいます。大学キャンパスと隣接する「青葉の森」公園や、東北大学キャンパスとも連携し、調和のとれた地域形成を図っています。



《現代的課題科目「科目群」一覧》

科目群の名称	キーワード
1 特別支援教育	特別支援教育、ノーマライゼーション、共生社会
2 適応支援教育	臨床教育、カウンセリング、心の教育、いじめ、不登校、非行、学習支援
3 多文化理解	国際交流、国際協力、日本語教育、地域の外国人、言語と文化
4 国際文化	西洋文化・東洋文化、芸術文化、人権と法、民族と国家
5 現代世界論	持続可能な開発、地域社会、開発と公害、伝統と近代化
6 食・健康教育	食教育、学校給食、健康教育
7 環境教育	地域自然環境、野外活動・学習、エネルギー、地域社会連携、社会環境調査
8 芸術表現教育	芸術活動、表現活動、総合的な学習
9 メディア情報教育	情報社会、ホームページ、データベース、ネットワーク技術
10 自然科学論	科学史・数学史からみた現代科学、日常生活の中の先端科学と数値科学

【環境教育教材ライブラリー「えるふえ」】

「環境教育」を学ぼうとする学生および学校など教育現場を支援するために、教育系大学としては最大規模の環境教育教材ライブラリー「えるふえ」を創設し、教材の配布、貸し出し、書籍やビデオ、デジタルデータなどの情報提供、テレビ会議システムによる支援、人材派遣などを行っています。<http://elfe.miyakyo-u.ac.jp>



【現職教員に向けた活動】

環境教育実践研究センターを中心に、ESDをテーマとした現職教員向け公開講座を毎年開催しています。2008年の免許更新講習の試行においても「ESD(持続発展教育)の教科横断的側面の強化に向けて」というテーマで開催しました。

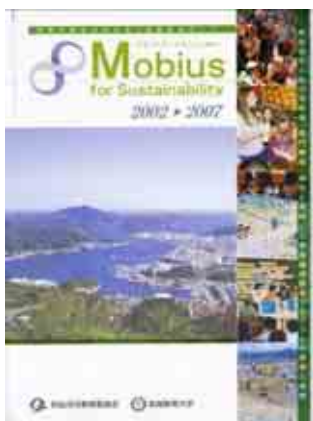
【地域学校支援活動】

宮城県及び仙台市教育委員会との協定締結を契機に、近隣の4市（気仙沼市、岩沼市、登米市、栗原市）と連携協定を結び、ESDを含む教育の支援を行っています。<http://www1.miyakyo-u.ac.jp/renkei/kizuna2007.pdf>。代表的な連携事例として、気仙沼市面瀬小学校の環境教育があります。

(参照：冊子「メビウス」<http://www1.miyakyo-u.ac.jp/enterprise/>)

【他大学、他機関、地域との連携】

仙台市、気仙沼市、大崎市田尻などとの地域連携を進め、ESD先進地域として、国連大学によるRCEの世界で最初の七カ所の一つ（仙台広域圏）として認定を受けました。2008年には、大学院教育のESD推進ネットワークであるProSPER.Netに加盟しました。また、宮城教育大学及び附属小学校はユネスコ・スクールに加盟しています。



特徴と成果

宮城教育大学のESDは、環境教育と国際理解教育を特徴としています。数年前までは、ESDについて知らない大学スタッフがほとんどでしたが、ようやくESDと「持続可能な」という言葉がつながりつつある感じがします。教育現場での課題は、忙しい学校でまた新たな取り組みをするのか、という誤解を生じやすいですが、既に行なっているさまざまな活動がESDの一部であることを知ることで学校に受け入れられます。ESDの推進によって子どもたちだけでなく、親たちの関心も高まるという手応えがあります。

お問い合わせ先

国立大学法人 宮城教育大学
 住所：〒980-0845 仙台市青葉区荒巻青葉 149
 TEL：022-214-3305 FAX：022-214-3309
 MAIL：shomu@staff.miyakyo-u.ac.jp

地球持続戦略の構築を目指す IR3S(Integrated Research System for Sustainability Science) (東京大学及び関係大学)

活動概要

サステナビリティ(sustainability)は「持続可能性」と訳され、「環境の世紀」と呼ばれる21世紀の科学技術、経済システムを語る最重要キーワードの1つです。国際社会が抱える喫緊の課題を解決し、地球社会を持続可能なものへと導く地球持続のためのビジョンを構築するための基礎となる新しい超学的な学術が、「サステナビリティ学」(sustainability science)です。サステナビリティ学の基本要素である「地球システム」、「社会システム」、「人間システム」およびこれらの相互作用を研究するため、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の参加5大学に研究拠点を形成し、個別課題を担う6つの協力機関(東洋大学、国立環境研究所、東北大学、千葉大学、早稲田大学、立命館大学)とともに構築します。



(左)IR3S 機構長・東京大学総長
小宮山 宏
(右)「気候変動に関する政府間パネル
(IPCC)」
ラジェンドラ・パチャウリ議長

背景と問題

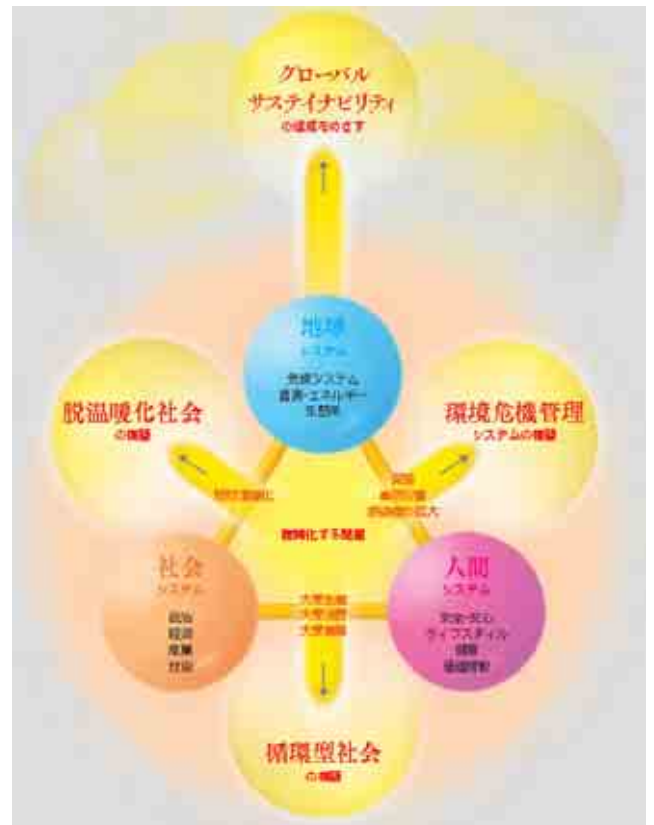
複雑で相互に関係しあう現代社会の様々な問題を解決するには、要素還元主義に基づく既存の学術には大きな限界があり、それを打破するために「知識の構造化」が必要です。サステナビリティは、知識の構造化なくしては解けない問題の典型であり、これまで、東京大学の多くの研究者の参加を得て、マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマース工科大学との地球持続性に関するアライアンスを推進してきました。

これらを背景とし、東京大学は、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学など国内の大学との連携のもとに、サステナビリティ学連携研究機構を設立し、世界、とりわけ問題解決の鍵を握るアジアでの研究教育の推進を通じて、「環境の世紀」にふさわしい新しいサステナビリティ学の創生に挑戦することにしました。この試みを東京大学のみならず世界の学界における学術改革のモデルに発展させたいと考えています。

目的・目標

IR3Sの目標は、サステナビリティ学を生み出すことと、サステナブルな社会をつくるための教育を実践していくことです。サステナビリティ学の面からは、「地球システム」「社会システム」「人間システム」の3つのシステム及びその相互関係に破綻をもたらしつつあるメカニズムを解明し、持続可能性という観点から各システムを再構築し、相互関係を修復する方策とビジョンの提示を目指します。

また、教育の面からは、国際的に活躍できる専門家を育成すること、社会のサステナビリティ・リテラシーを高めることを目指します。



実施体制

サステナビリティ学連携研究機構は、企画運営本部、参加5大学の研究拠点、および協力機関から構成されます。

企画運営本部は、参加5大学の研究拠点および協力機関を統括する本部組織として設置され、企画運営の統括、連携フラッグシッププロジェクトの運営等に責任を持ち、サステナビリティ企業コンソーシアムの設置運営、社会に対するアウトリーチ活動を行います。さらに本部は、機構長が設置する連携研究推進アドバイザリーボードの意見を踏まえ企画運営に当たるとともに、研究教育の基本方針・実施計画を定める。ま

た機構内に、戦略的研究拠点育成評価委員を設け、評価結果を尊重しつつ新たな展開を図ります。

資金

外部資金： 文部科学省振興調整費による助成を受けています

活動内容

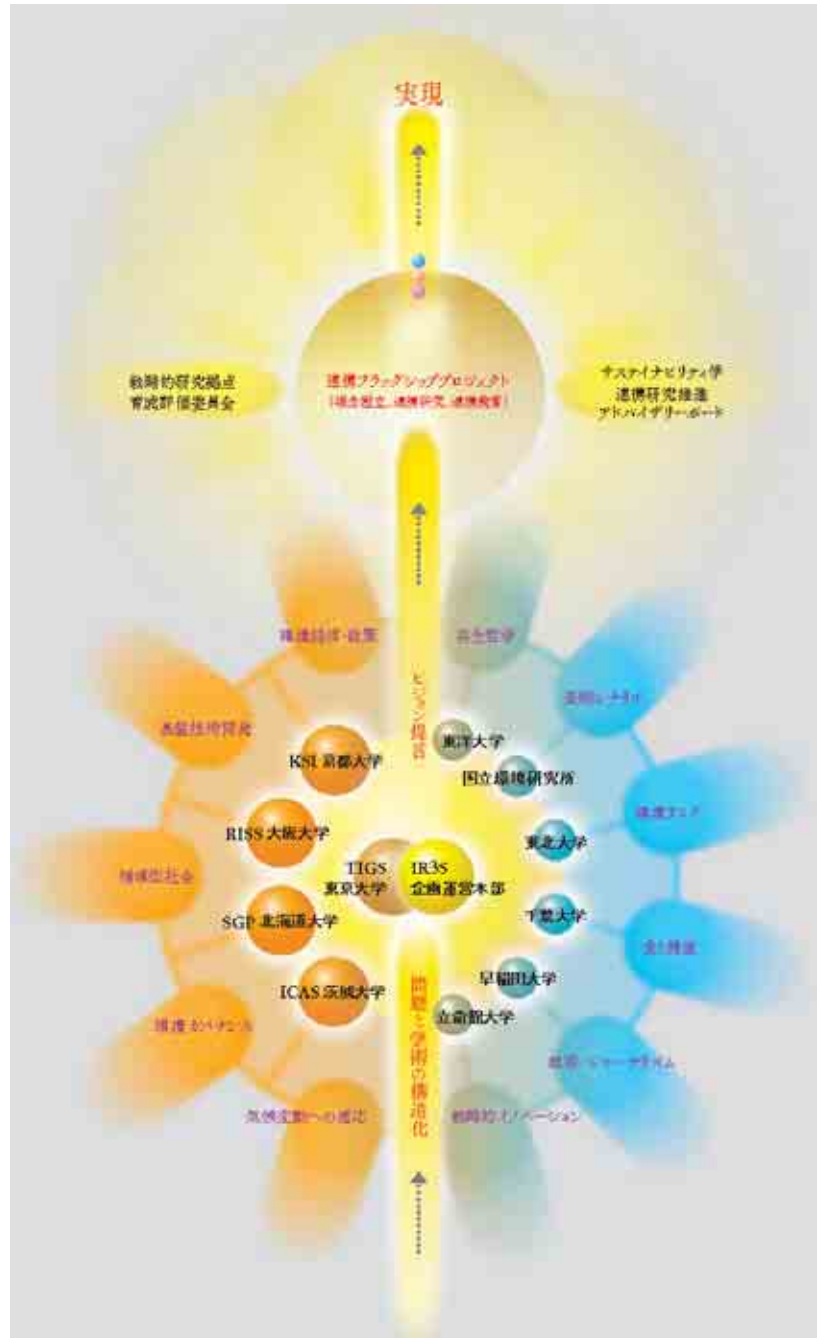
サステナビリティ学は、本来的に広汎な事象および理念をその中に包含しています。

参加5大学、協力6機関が有する高い学術的ポテンシャルを有機的に連携することによってサステナビリティ学を追究し、学問領域として確立し発展させるため、以下の3つの「連携フラッグシッププロジェクト」を実施しています。

<フラッグシッププロジェクト1>
“サステナブルな地球温暖化対応策”
(東京大学、茨城大学)

<フラッグシッププロジェクト2>
“アジアの循環型社会の形成”
(大阪大学、北海道大学)

<フラッグシッププロジェクト3>
“グローバルサステナビリティの構想と展開”(京都大学)



お問い合わせ先

東京大学サステナビリティ学連携機構

住所：〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1

TEL：03-5841-4834

FAX：03-5841-1545

MAIL：info_ir3s@ir3s.u-tokyo.ax.jp ホームページ <http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/index.html>

伊勢・三河湾流域圏(愛知県・岐阜県・三重県)における ESD の推進 (RCE 中部)

(UNU/RCE もご参照下さい。)

活動概要

中部地域で、持続可能な発展のための教育 (ESD) を推進するため、地域内の多様な活動及び活動主体を支援するとともに、地域内外の ESD ネットワークを利用して情報交換や協働を行い、持続可能な社会の創造をめざします。



中部 ESD 拠点運営委員長
竹内恒夫
(名古屋大学大学院環境学研究科・教授)

背景・課題

中部 ESD 拠点発足の背景 (地の利・人の和・天の時)

- 「地の利」 - 中部地域は、世界的なものづくりの拠点です。またこの地域では、伊勢・三河湾に注ぐ大小の河川が走る多様な自然のなか、下流には高度に工業化・都市化された地域がある一方、上流では過疎化や自然破壊も進んでいます。
- 「人の和」 - ものづくり文化を基礎とし、「人の和」を重視する生産システムが育まれた一方、多民族・多言語・多文化地域としての課題も抱えています。
- 「天の時」 - おりしも、2005 年に国際博覧会 (愛・地球博) を経験し、2010 年には COP10 の開催を予定しており、ESD 促進への「天の時」を迎えています。

目的・目標

中部地域 (伊勢・三河湾流域圏: 愛知県、三重県、岐阜県とほぼ一致) の持続可能な発展を妨げる自然・経済・社会の諸課題に取り組むため、以下の 3 つの目標を持って、地域の「持続可能な発展のための教育活動 (ESD)」を推進します。

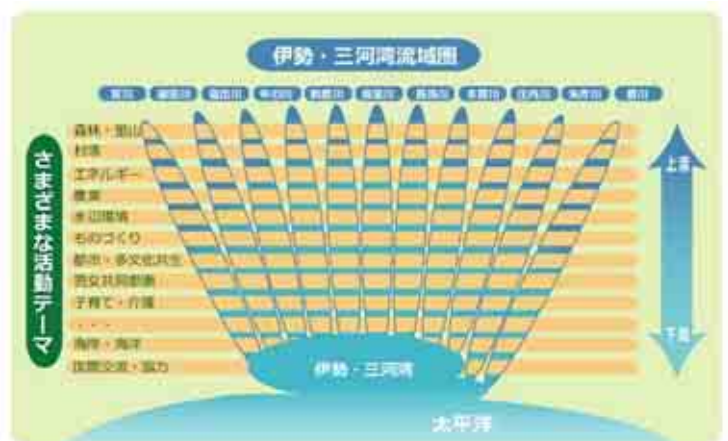
- ・あらゆるレベル (フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマル) における教育や相互学習の実践
- ・総合的かつ批判的な観点をもち、自然の中の人間を相対化し、地域の中で ESD を根付かせていける人材の育成
- ・研究、ネットワーク、データベース、教材、教育方法等、ESD に役立つ「ツールボックス」構築

「空間認識」 - 中部地域の特徴的な空間構成に着目した視点

地域を特定・区分するための空間認識は、行政区分や経済区分など、取り扱うテーマによって様々ですが、中部 ESD 拠点ではまず、自然環境区分 (伊勢・三河湾流域圏) に着目し、行政区分や経済区域などとの整合性や不整合性を検証します。

「テーマ設定」 - 中部地域の特徴に基づく横断的テーマの視点

中部 ESD 拠点では、中部地域の特徴に基づく横断的テーマの視点を重視します。具体的には、森林・河川・海洋あるいは多文化共生の街づくりのほか、特に、地域における「ものづくり」や「エネルギー」にかかわるサステナブルな発展にも着目し、多様なテーマの関連を探ります。



中部 ESD 拠点の空間認識とテーマ設定

プロジェクト内容

主要なプロジェクトとして、現在「伊勢・三河湾流域圏プロジェクト」を実施しています。また、生物多様性 COP10 への貢献事業や「伊勢湾再生行動計画」との連携事業、伊勢・三河湾流域圏における CO2 削減「マイナス 80 計画」などのプロジェクトを行ないます。詳細は以下の通りです。

伊勢・三河湾流域圏プロジェクト

1) 「庄内川流域圏情報データベース・プロジェクト」

庄内川流域圏に着目した、持続可能な地域づくりのための調査・研究・提案活動

庄内川流域圏に関係する長良川流域圏や矢作川流域圏の ESD 的活動（大学、NPO・NGO、自治体）の先進事例調査

これらの調査・研究で収集・編集した情報を基に、『庄内川流域圏 ESD まちづくりブック（仮名）』としてまとめ、発行する。『庄内川ブック』は行政、市民団体等が共通認識を持つためのデータベースとして、または学校等が使用できる「ESD 教材」として、さらには政策提案を行う時の根拠として使用できるものを前提に開発する。また、データベースは各活動主体のネットワーク形成・合意形成支援としての電子データとして公開し、いつ誰でも WEB 上で情報を活用できるようなものを開発する。

2) 「伊勢・三河湾流域圏（伊勢・三河湾へ注ぎ込む河川の流域圏）に関わる ESD 的活動の包括的調査」

「伊勢・三河湾プロジェクト」に関わる ESD 的活動（大学、NPO・NGO、自治体）の包括的な事例発掘調査・先進事例調査・基礎調査、また協議会に参加している団体及び会員によって行われている ESD 的活動のさらなる推進を行う。この調査で収集したデータは、WEB 情報データベースの拡張型として公開することを目指す。

生物多様性 COP10 への貢献事業

- 1) 東海・中部で動き始めている生物多様性条約第 10 回締結国会合（COP10）関係 NGO 組織と連携する。
- 2) 生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会の参事として協力をする。
- 3) COP10 に関心を持つ世界の ESD 地域拠点と情報交換し、連携プロジェクトを立ち上げる。また、会期中（2010 年 10 月）のサイドイベントを検討する。

「伊勢湾再生行動計画」の監視と連携事業

- 1) 「持続可能な伊勢湾域政策研究会」を進行させ、既存政策や流域圏各地の実態調査をふまえて、沿岸域圏総合政策のビジョンを提案する。
- 2) 2007 年 3 月に策定された「伊勢湾再生行動計画」の進展を監視し、見直し・改善の努力を支援する。また、連携の可能性を模索する。
- 3) 地域発で始まっている流域圏再生の活動や取り組みを具体的に調査し、「伊勢湾再生行動計画」が謳う「多様な主体との連携と協働」の促進を図る。

伊勢・三河湾流域圏マイナス 80 計画

- 1) 「持続可能な未来のための価値と原則」（地球憲章）の共有化を図る。
- 2) 流域圏内カーボン・オフセットなど地域資源の活用や生活・仕事スタイルの変革のための手法を、広範な市民・事業者の参加の下での実証・評価を通じて開発する。
- 3) 「流域圏インベントリ」を作成する。
- 4) 地域におけるエネルギー・資源利用効率の極大化をめざす。

お問い合わせ先

中部 ESD 拠点事務局（中部大学内）
住所：〒487 - 8501 愛知県春日井市松本町 1200 中部大学 リサーチセンター内
TEL：0568 - 51 - 1111（内線 5711）
FAX：0568 - 51 - 4736
MAIL：office@chubu-esd.net

教員養成大学での取り組み

- 世界遺産を切り口にした ESD (奈良教育大学)

活動概要と背景

ESD のキーワードの一つは「地域に根ざした取り組み」です。日本の世界遺産は 14 サイトですが、奈良県には 3 つも集中しています。そのような地域の特色を踏まえて、世界遺産を切り口にした ESD 実践を行っています。また、大学におけるユネスコ・スクールの最初の加盟校として、附属中学校と共に、ESD の教育内容を創造してきました。以下、

- (1) 研究・教育活動としての取り組み、
- (2) 附属中学校の取り組み
- (3) 奈良市教育委員会と連携した「ESD をめざす世界遺産学習」の取り組みについてご紹介します。



田淵五十生 (奈良教育大学 教授)

目的・目標と実施体制

学内に国際交流・地域連携委員会があり、公開講座や地域との連携事業を掌握し、地域における ESD の推進・研修センターとしての役割を果たすことを目指しています。

活動内容

1. 大学の取り組み：特筆すべき取り組みとして以下のものがあります。

- (1) 世界遺産についての公開講座の開催：淡野明彦教授を中心にして、一般市民を対象にした公開講座を過去 5 年間継続して開催してきました。世界遺産が「人類の宝物」である普遍性と、その保全責任があることを、市民教育を通して訴えてきました。

- (2) カリキュラムに「ユネスコ・スクール推奨科目」を 20 科目設けて、教育内容に反映している。特に初等、中等教科教育法(社会)では地域の世界遺産にフィールドワークを行い、それをパワーポイントで教材化する実践を行いました。

- (3) 2007 年 3 月、ユネスコ東アジア地域世界遺産教育国内ワークショップ、「ユネスコが提起する教育をどう受けとめるかー世界遺産教育と ESD を中心にしてー」を文科省と共催し、延べ 260 名が参加しました。ワークショップでは、パリのユネスコ本部からニーデルマイヤー ASP 担当課長を招聘し、欧米の ASP の先進的な取り組みを学びました。そして、成果として『世界遺産教育実践事例集』を刊行しました。



ユネスコ国内ワークショップでのニーデルマイヤー ASP 担当課長の講演

- (4) 2007 年度、教科教育を担当する教員 12 名が学長裁量経費を受けて、ESD の視点から小学校の教科書分析を行いました。また、附属小・中学校の教諭と合同研修会を持ち D - ESDJ の代表、阿部治氏を招いて ESD への理解を深めました。

- (5) 2008 年 7 月、教員免許更新制の試行で、その研修プログラムの必修科目群「教職についての省察」で、田淵が ESD をテーマにして講義を行いました。受講者は管理職を中心にした 100 名でしたが、「ESD の概念をはじめて知り、重要性を認識した」という反応が多く、ESD の浸透には免許更新制の利用が有益であることを確信しました。

2. 附属中学校での取り組み：2006 年度から「ESD の理念にもとづく学校づくり」をテーマに研修を深めている。2007 年から公開研究会を開催し、地域での ESD の浸透に貢献しています。

- (1) 地域の文化遺産にフィールドワークを行う「奈良めぐり」の実践を過去 20 年継続して行っていますが、2007 年度からは、「総合的な学習の時間」を活用して、他の世界遺産と比較を通して地域を見つめ直す、ユネスコの世界遺産教育の概念に則した実践を行っています。

- (2) 2007年10月、「ESDを視野に入れた授業研究」というテーマで公開研究会を開催し、永田佳之氏（聖心女子大学 前国立教育政策研究所）が記念講演を行い、参加者は160名に達しました。
- (3) 2008年10月、「ESDの理念を学ぶ教科学習と学校行事」というテーマで公開研究会開催。全教科で、ESDを視野に入れた授業の公開と、永田佳之氏、小嶋祐司郎氏（大竹市立栗谷中教諭）を招きシンポジウムを開催しました。
- (4) ESDの視点から、それぞれの教科との繋がりを明確にして、3年間で取り組むべき教育内容（カリキュラム）のタイムテーブルで示しました。これは、中学校版の「ESDカレンダー」と言うべきもので、全教科を網羅するカリキュラムフレームとしては、日本の教育現場では、最初のもので、その一環として、生徒による「ESDロゴマーク」づくりの実践などがあります。

3. 奈良市教育委員会と連携した取り組み：2007年度から奈良市教育委員会と連携して、「世界遺産学習」を推進してきた。奈良市教育委員会内に置かれた「奈良市世界遺産推進委員会」の委員長に田淵が就任し、森本弘一教授も委員会で重責を担っています。奈良市の全小学校で、年間10-15時間、「総合的な学習の時間」を使用して、ESDを視野に入れた世界遺産学習を展開し、その成果を発信する実践が行われています。このプロジェクトに対して08-10年まで科学研究補助金（基盤B 研究代表田淵）が与えられています。



- (1) 2008年2月、奈良市教育委員会、奈良国立博物館、日本国際理解教育学会と共催して、「第1回奈良市世界遺産学習実践研究会・奈良教育大学ユネスコ・スクール教育実践研究会」を開催し、212名の参加を得ました。
- (2) 2008年8月、世界遺産学習のための生徒用副読本『奈良大好き世界遺産学習』と教師用指導書『ティーチーズガイド』を刊行しました。



奈良市教育委員会
副読本「奈良大好き世界遺産学習」
奈良市教育委員会刊行

今後の課題

世界遺産は観光資源ではなく教育の資源です。世界遺産を通してESDの文化の多様性、環境教育、人権・平和教育と繋げるような大学における教育内容づくりが課題です。また、奈良市教育委員会との連携では、「世界遺産学習」を展開するシステムは市内の全小学校で確立しましたが、実践の質をどう高めるかが今後の課題です。2010年には、世界遺産を持つ全国の自治体の教育委員会に働きかけて、ESDを視野に入れた世界遺産学習を全国展開したいと計画しています。



世界遺産教育とESDの概念図

お問い合わせ先

奈良教育大学 社会科教育研究室 田淵五十生
住所：〒630-8528 奈良市高畑町
TEL：0742-27-9177
FAX：0742-27-9177
MAIL：tabuchi@nara-edu.ac.jp

高等教育におけるESDの推進 「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進（神戸大学）」

活動概要

この取り組みは、神戸大学の発達科学部、文学部及び経済学部の三学部が連携し、現代GPプログラム「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」として実施しようとするものです。このプログラムは、経済学部における「持続可能性の探求」と文学部における「新しい倫理創成の探求」と、発達科学部における「人間の自己変革可能性の探求」を結び付けるといふ、三つの学部の特性を相互に生かしながらアクション・リサーチを共通の方法として、学生の教育に取り組もうとするESDの新しいカリキュラム開発をめざすものです。



実施責任者
末本 誠（人間発達環境学研究科教授）

背景と問題

「地球憲章」（2000）が端的に示すように、ESDでは「自然環境」の問題だけでなく、「持続可能な社会づくり」に向けて、「貧困」、「平和」、「価値体系」、「世界・地域の文脈での責任」、「ガバナンスと民主主義」、「正義」、「人権」、「健康」、「ジェンダー・エクイティ」など、多様な観点からのアプローチが求められています。このような課題の解決には、従来のような知識の伝達を旨とする教育方法だけではなく、課題の中に学生が入り込み実際に体験を重ねながら、当事者意識や具体的な問題解決能力を形成していくような、新しい教育方法が求められています。

目的・目標

神戸大学では、学生が「持続可能な社会づくり」問題を自分に身近なものとして理解し、地域社会を足場に活躍できるプラクティショナーの養成をめざしています。「ESD サブコース」を設け、個別の専門知に偏らない複眼的な視点、コミュニケーション能力と問題を解決する強い意志を持った学生を育て、彼らが大学を卒業した後、社会のさまざまな分野でESDに関わるイニシアティブをとることができるようになることを期待しています。

実施体制

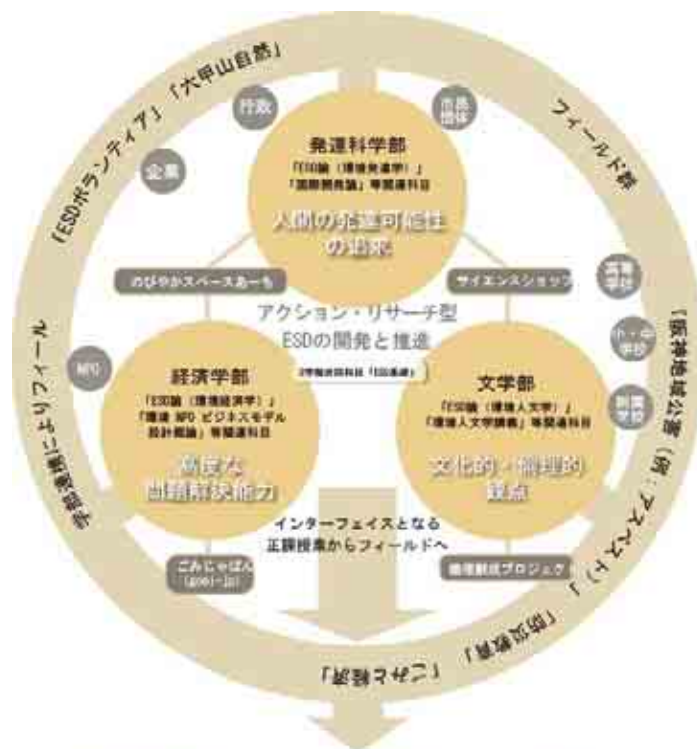
本取り組みでは、発達科学部の「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（HCセンター）」と文学部の「倫理創成研究会」、経済学部の「NPO法人ごみ・じゃぱん（Gomi.jp）」が連携し、HCセンターが3つを結ぶコアの役割を果たしています。この体制によって、学内のESDカリキュラムの取りまとめのほか、学生が大学の外に出かけ実際に様々な体験をするために必要な、学外のステークホルダーとの連携にも取り組んでいます。

資金

外部資金：「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」文部科学省（平成18年度～平成20年度）

注）現代GPとは、大学教育の充実（Good Practice）として、文部科学省が実施する国公立大学を通じた、学生教育の質の向上などを目的とする大学教育改革の取組事業のひとつ「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」です。

詳細は、文部科学省のホームページをご参照ください。http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/004.htm



持続可能な社会を担う人材を育成

活動内容

(1) ESD 関連の授業

3 学部が共同して、「ESD 基礎」(1 年次)、「ESD 論」(2 年次)「ESD 演習」(3 年次)などの授業科目が用意されています。

(2) 「ESD 演習」と「ツール・ド・ESD」

3 年生科目として、学生が学外に出かけ様々なステークホルダーのもとで実地の体験をする「ESD 演習」が設けられています。各フィールドには「ツール・ド・ESD」の体験学習として、1 年生と 2 年生が参加することになっています。

(3) ESD サブコースと修了認定証の発行

3 学部には、ESD サブコースが設けられており、所定の単位(12 単位)を修得した者に、単位修了の認定証が発行されます。

(4) シンポジウムの開催

これまでに、2 回の ESD シンポジウムを開催しています。2009 年 3 月には、2006 年度のノーベル平和賞受賞者の、ムハマト・ユヌス氏(バングラデシュ)を迎えて、3 回目のシンポジウムを開催する予定です。



特徴

本取組の特徴は、大学の中で行われる正規の教育(フォーマル教育)だけでなく、学外で実施するフィールド演習によって取り込まれるインフォーマル教育を重視していることです。アクション・リサーチは、その方法です。学生は大学での授業を通して「持続可能な社会づくり」に関わる課題についての仮説をもつようになりますが、学外に出て様々なステークホルダーと実地に接するうちに、それは一端壊され再構築が求められるようになります。学生には、さらに主体的な学習が求められることとなります。この過程を繰り返すことによって、学生が自分自身の「持続可能な社会」に関する当事者としての意識を獲得し、さらに当事者としての活動に必要な実践的な能力の獲得に取り組むよう工夫されています。

お問い合わせ先

神戸大学現代 GP プロジェクト「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」事務局
住所: 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲 3-11 人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター内
TEL : 078-803-7970
FAX : 078-803-7971
MAIL : esdkobe@koala.kobe-u.ac.jp ホームページ <http://gpesd.h.kobe-u.ac.jp/>

兵庫県における ESD に関する地域拠点形成とネットワークの構築 (RCE 兵庫 - 神戸)

(UNU/RCE もご参照下さい。)

概要

国連大学が推進する ESD に関する地域の拠点 (RCE : Regional Centre of Expertise on ESD) を兵庫県に設定し、ESD に関わる組織や人々の地域社会におけるネットワークを構築して ESD を進めるとともに、RCE の国際ネットワークなどを通じて地域の実践や経験に関する情報発信や交流を支援しています。



事務局長: 伊藤真之 (神戸大学)

背景・課題

兵庫県と県下の政令指定都市である神戸市は、六甲山系の森林の再生や、コウノトリの保護を契機とした豊岡の自然環境保全など、持続可能な発展につながる取り組みの豊かな蓄積を有しています。また、1995 年の阪神・淡路大震災は、神戸を含む兵庫県南部地域に大きな被害を与えましたが、その救援・復興過程でのボランティア活動などを契機として、震災後、まちづくり、福祉、環境保全など多様な領域での市民活動が芽生え、成長して、現在に至っています。これらのさらなる発展に向けた取り組みと情報発信は、持続可能な社会の形成に大きな意義をもつと考えられます。また、防災・減災は、「持続可能な発展」の重要な要素として位置づけられるべきであり、兵庫 - 神戸地域はその点においても重要な役割を果たしうると期待されます。

目的

国連大学の RCE 設定の取り組みは、環境を含めて社会・経済など幅広い課題を視野におさめ、「持続可能な社会」を実現するための教育を地域社会から推進することを目的としたものです。地域の小・中・高等学校、大学、博物館などの社会教育機関、市民組織、自治体、企業、メディアなど幅広い組織や人々が参画して、「持続可能な社会」に向けた取り組みに関する情報や知識の共有、対話の場の創成、新たな連携の促進などを進めます。これを踏まえて、RCE 兵庫 - 神戸では次のような目的を設定して、取り組みを進めています。

- ESD に関わる地域のさまざまなステークホルダー間の対話のプラットフォームを創造し、これを通じて、持続可能な発展のための基盤となる社会関係資本 (Social Capital : 人々間のコミュニケーション、ネットワーク、信頼関係など) を形成・蓄積することを目指します。
- 環境教育を重要な要素として含みつつ、より広い視野での ESD を、フォーマル (主として学校教育) およびノンフォーマル (学校教育以外の生涯にわたる学習) な教育の中に位置づける取り組みを推進し、持続可能な発展とそのため教育 (ESD) に関する地域社会の人々の意識の深まりと実践の促進を図ります。
- ESD の普及・展開を通じて、教育と学習の変革を促すことを目指します (知識伝達型の教育から、課題発見やその解決に取り組む中で行動や体験を通して自らが学ぶ学習へ。また、物事の複雑な関係性を認識し、批判的思考ができるよう導く教育)。
- 防災・減災を持続可能な発展の重要な要素として位置づけ、防災・減災の文化の創造と発信を図ります。

実施体制

RCE 兵庫 神戸はネットワーク組織であり、参画機関は順次拡大していきます。現時点で中核的役割を果たしている機関は次のとおりです。

神戸大学、兵庫県立人と自然の博物館、(財)ひょうご環境創造協会、JICA 兵庫国際センター、財団法人兵庫県国際交流協会、アジア防災センター、国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、神戸市教育委員会、神戸新聞社、サンテレビジョン

RCE 兵庫 - 神戸の運営の方針はこれらの機関を中心とした運営委員会で決定し、事務局は神戸大学大学院

人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センターに設置されています。

資金

RCE 兵庫 - 神戸はネットワーク組織であるため、これまで独自の資金は持たず、参画する各機関の資金により取り組みを進めてきました。また、参画機関が連携も含めて ESD に関連する課題領域での助成金などを得て、活動を展開する場合があります。事務局機能は神戸大学のスタッフが中心となって担っています。

活動内容

参画機関による取組みで RCE と関係するものも含めて、2007 年の発足から 2008 年までの RCE 兵庫 - 神戸における主な活動は下記のとおりです。

(1) 地域の ESD に関わる人々の対話の場の創成

- ・ ESD フォーラム「マナビからつむぐ持続可能な社会」主催
- ・ シンポジウム等開催への協力・支援（神戸大学 ESD シンポジウム第 1 回「ESD 概念の奥行きを探る～ESD 推進に求められるのは？～」第 2 回「持続可能な社会をめざすリーダーを日本の若者から - 神戸から世界へ発信するメッセージ」、EUIJ 関西ワークショップ「EU と日本の環境教育」）



第1回 ESD フォーラム(2008 年 3 月)より

(2) 神戸大学での ESD プログラムの開発と実施（「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」）

(3) 各参画機関の専門性を活かした地域社会の取り組みへの支援（環境保全、コミュニティづくり、防災・減災、国際理解など）

今後重点的に進める取り組みとして下記を設定しています。

- (1) 防災文化の創成と普及： 阪神淡路大震災とその復興過程などの経験を踏まえ、地域の国際機関、研究機関とも協力しつつ、人々の生活に根ざす「防災・減災文化」の創成と地域内外への普及を進めます。
- (2) 市民と科学者などの専門家の対話と協働の促進： 持続可能な発展や ESD に関わる話題でのサイエンスカフェの開催、博物館や大学、研究機関等の専門家による市民の調査・研究活動への支援と協働、地域の科学コミュニケーションに取り組む多様な主体のネットワーク形成などを進めます。

お問い合わせ先

RCE 兵庫 - 神戸 事務局(神戸大学大学院人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター内)
住所：兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11
TEL：(078) 803-7758（事務局長：伊藤真之）
FAX：(078) 803-7761
MAIL：mitoh@kobe-u.ac.jp

岡山大学ユネスコチェアと地域の関連機関との協働によるESD推進（岡山大学）

活動概要

岡山大学は、2006年度に「岡山大学ユネスコチェア：持続可能な開発のための研究と教育（UNESCO Chair in Research and Education for Sustainable Development at Okayama University）」の名称で申請し、2007年4月に認可されました。岡山大学ユネスコチェアは、「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development, ESD)に関する事業の推進を目的としています。

背景・課題

岡山地域は、2005年6月に「ESDに関する地域拠点 (Regional Centres of Expertise on ESD, RCE)」として、世界最初の7カ所の1つに認定されました。これまで、行政、学校、NGO、市民団体などが連携してESD活動に取り組んできましたが、高等教育機関との連携は十分とは言えませんでした。そこで、高等教育機関としてのESD取り組みの強化、並びにRCE岡山の関係機関と連携した広範なESD活動の展開を目的とし、ユネスコチェアの認可申請に至りました。岡山地域では、様々な組織が、国際連携、国内連携、学校教育、社会教育の各分野においてESDに取り組む体制が形成されています。



阿部宏史
岡山大学大学院環境学研究科長
ユネスコチェア・チェアホルダー

目的・目標

岡山大学ユネスコチェアは、2005年～2014年「国連ESDの10年 (DESD)」推進のために、次の事業目標を掲げています。

1. 国連機関等で環境専門家として働き、地球規模で持続可能な社会を構築することに貢献する意思を有する専門家を養成する。
2. 地域において持続可能な社会を実現していくために、適切な環境を創造する活動に従事する専門家を養成する。
3. 地域、国内、国際レベルでの持続可能社会の創造に貢献するように、岡山大学のカリキュラムを再編成する。
4. 大学間協力に基づき、開発途上国からの留学生や専門家に対して、環境保全についての技術や知識を移転させるための実践的な教育を行う。



岡山地域におけるESD推進団体の構成

実施体制

岡山大学ユネスコチェアは、岡山大学の全学組織として運営されており、教育・学生担当理事(副学長)がチェアマン、大学院環境学研究科長がチェアホルダーを務めています。また、運営に際しては、学内関係者で組織する運営委員会、及び学外委員(行政関係者、有識者等)を含む常務委員会を設置し、国際セクション、地域セクション、学内セクションの3部門においてESD関連事業を実施しています。さらに、岡山市との間でESD推進のための協定を締結するとともに、RCE岡山の推進組織に岡山大学関係者が参画するなど、岡山地域におけるESD関係団体との緊密な連携関係を構築しています。

資金

活動資金は、外部の競争的資金と学長裁量経費等の学内経費から得ており、2007年度～2009年度は、文部科学省・特別教育研究経費(連携融合事業)「地域発信型による国際環境専門家の育成プログラム - ユネスコチェアを活用したESDの国際拠点形成プログラム」として実施しています。また、文部科学省・大学院教育改革支援プログラムや財団法人ユネスコ・アジア文化センターによる交流基金等も活用しています。

活動内容

(1) 地域と連携した ESD 活動

岡山大学ユネスコチェアは、高等教育機関としての立場から、ESD に対する専門的助言や国際連携への協力に力を入れている。岡山では、1994 年から「おかやま国際貢献 NGO サミット」を毎年開催しており、2003 年からは ESD を主要テーマとしています。このうち、2006 年の ESD 国際会議、及び 2007 年の Kominkan サミットについては、岡山大学が主催して開催しました。

岡山地域における ESD の特徴としては、公民館を拠点とする活動が挙げられ、公民館活動と連携して、地域の環境点検、エコツアー、ESD フェスティバル、ESD サミット(地域全体会議)、ワークショップ、勉強会など、社会教育と学校教育が連携・協働して、地域教育力の向上と地域社会の持続性を高める活動を行っています。



NGO サミット 2007「Kominkan Summit」

(2) 国内外の高等教育機関との ESD 連携

国内高等教育機関による ESD ネットワーク組織である HESD フォーラム，アジア・太平洋地域の 18 大学が参加する ESD ネットワーク組織である ProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network) に参画し、国内外の高等教育機関との連携を進めています。また、2008 年 11 月には、ProSPER.Net のメンバーである中国上海市の同済大学との間で、ESD をテーマとする大学生交流事業を開催しました。

(3) ESD 導入を通じた大学教育改革

教養教育への ESD 導入(ESD 関連科目の拡充)のため、教養科目シラバスに「ESD 関連科目」を明記するとともに、ESD の概要、ESD 関連科目等を解説した新入生パンフレットを作成し、学部と大学院の新入生全員に配布しています。大学院教育については、博士前期課程及び後期課程の共通基礎科目における ESD 解説、外国人客員教員による ESD 特別講義の実施、ESD 実習導入を行っています。また、2008 年度には、文部科学省・大学院教育改革支援プログラムとして「アジア環境再生の人材養成プログラム 循環型社会形成学と持続発展教育(ESD)の融合」が採択され、環境学研究科に ESD を基盤とする人材養成コースを設置することになりました。以上に加えて、学内教員に対する ESD の普及・啓発、岡山大学の教職員・学生による ESD 活動の促進に向けて「岡山大学 ESD 研究フォーラム」を設立し、ESD 専門家を招聘した講演会等の活動を行っています。

(4) 小中高校の学校教育との連携

岡山市との協力の下で「ESD 推進手法検討専門部会」を設置し、岡山市内の小中学校を対象とする ESD カリキュラム開発を検討しています。また、岡山市京山地区 ESD 推進協議会には、津島小学校、伊島小学校、京山中学校、岡山工業高校などが参加しており、学校教育の中での ESD 活動に取り組んでいます。さらに、岡山県内の高校では、矢掛高校と岡山龍谷高校が岡山大学ユネスコチェアと連携しながら ESD 実践教育を進めており、ユネスコ・スクールにも加盟しています。

(5) 開発途上国における環境人材育成事業

ベトナム中部のフエ大学に「岡山大学ベトナム事務所」を設置するとともに、農業と農村環境保全に関する博士前期課程コースを開始し、ベトナムでの人材育成事業を行っています。また、パラオ共和国との間で環境保全、経済的自立支援等に関する覚書を締結し、人材育成事業を開始しています。

ESD 活動の成果と課題

岡山地域では、行政機関、高等教育機関、NGO、市民団体などの様々な機関が参加した活発な ESD 活動が展開されており、岡山市京山地区における取り組みのように、他地域のモデルとなる先進事例も生まれています。今後は小中学校を中心とする学校教育への ESD 導入及び社会教育と学校教育の連携、ユネスコ・スクール事業等を活用した取り組みが必要です。

お問い合わせ先

岡山大学自然系研究科等事務部総務課(企画評価担当)

住所：〒700-8530 岡山県岡山市津島中 3-1-1

TEL：086-251-8006

FAX：03-6734-3679

MAIL：unesco@cc.okayama-u.ac.jp URL：http://www.esd-okayama-u.jp/cgi-image/information/86/1.pdf